

第Ⅲ部 自由記述欄の意見

第Ⅲ部 自由記述欄の意見

アンケート問11と問12の、どのような支援があればいいと思うかという問に関して、以下のような意見が寄せられた。内容別に4つに分類、整理した。

問11 貴団体/組織では人材確保のため、国や県から、どのような支援があればいいと思いますか。

1. 人材に関する意見
2. 資金に関する意見
3. 法制度に関する意見
4. その他

社会福祉法人、NPO 団体ともに資金調達に関する意見が多い。

1. 人材に関する意見

＜社会福祉法人＞

- ・有資格者の紹介
- ・介護職員の養成学校への入学生が減少している。入学あるいは資格取得に係わる支援、また、仕事として生活していける保障を介護報酬に反映し、介護の仕事の素晴らしさを知ってもらうための広報活動の支援があればいいと思う。
- ・有資格者への就労支援・福祉系高校、専門学校、大学等への経営援助（学生への授業料援助含む）
- ・病気や出産等による代替職員がスムーズに確保できる仕組み等。
- ・積極的活動を行うための設備投資への補助、助成金制度、職場体験又は実習（年代問わず）を行い、本人受け入れ施設へ奨励金等の制度（実際体験）離職者を減少させる。
- ・介護事業所の業務を体験出来る環境を作るとともに、業務を体験した方に国と県より手当等を支給するような支援があれば良いと思います。
- ・人材確保に必要なのは、短期的かつ低額の補助金交付等の支援ではない。社会福祉法人においては、事業実施の対価としての報酬、措置費等が将来にわたって安定的に確保できるという安心感がなければ職員を増やすことは困難である。（特に正職員雇用）国等は付け焼き刃的な施策を増やすのではなく、長期的展開に立ち、既存事業の報酬を充実させ、それを長期保障することによって雇用を創出させるべきである。

<NPO 法人>

- ・人材確保の為、県が「人材バンク」を立ち上げ、ご紹介いただきたいと考えています。ハローワークとは別に、地域別に地域に合った「人材バンク」にしてほしい。
- ・支援を受けてまで人材確保はしない。
- ・地域活動支援センターとし現状の継続を望んでいるので人材確保等望んでいない。
- ・年間を通して人材派遣をお願いしたい。
- ・小規模 NPO 法人ですから、雇用する予定がないので、今は受けなかつもり。
- ・優秀な女性が多く、埋もれていると思うので、活用したいが、出産・子育てがあり、女性のライフスタイルに合った雇用をするためには、大きな負担（欠員の補充だけでなく、その期間以外にも余剰人員を確保しておかなければならない）がかかる。その面での支援。
- ・行政職員の人材派遣
- ・学生を対象とした職業訓練、体験授業の実施制度や支援。
- ・今、人材はいっぱいいると思いますが、どの支援が何に該当するのかわからないので、簡単にわかる支援組織があつて、我々を支援していただきたい。
- ・人材育成の為の研修への育成があればいいと思います。
- ・求職者の得意分野、資格内容等がわかるような、人材情報の発信。
- ・NPO 法人となつた今、組織全体の高齢化に対応する事が急務となっています。従つて若い力を確保するためには、と頭を痛めている現状です。人材を確保するためには魅力ある活動でなければと試行錯誤しているところです。国や県にはやはり財源の支援をお願いしたいと思いますが、当会ではまだ「何を」「何が」というものを探している段階です。情報の提供もあわせて、お願いしたいと思います。
- ・助成制度が長期間ある事。福祉人材バンクがもう少し有効に使えると助かる。
- ・人材育成セミナーや指導者派遣を支援
- ・専従スタッフとして位置づける雇用の支援があれば良い。

2. 資金調達に関する意見

<社会福祉法人>

- ・長期勤続雇用のための労働条件改善、資金の支援
- ・当施設はケアハウス単体の事務所であるが、事務費の補助金を更に増額していただきたい。これは、入所者の処遇改善の為にも是非お願いしたい。問 11 の支援があれば、人件費等の改善も実施可能となる。
- ・介護報酬の増額
- ・積極的活動を行うための設備投資への補助、助成金制度、職場体験又は実習（年代問わず）を行い、本人受け入れ施設へ奨励金等の制度（実際体験）離職者を減少させる。（再掲）
- ・人件費増のための資金援助。労働環境整備のための助成金。
- ・上記のとおり賃金の補助
- ・福祉への予算をもう少し多くして欲しい
- ・助成金を増やして欲しい
- ・介護報酬を上げてほしい。できる事なら準じた処遇をしたい。（同様意見 3件）
- ・賃金上がるような助成があればいいと思います。
- ・財源の確保

<NPO 法人>

- ・リサイクル事業(BDF 装置の設置)支援
- ・予算の増額
- ・支援は必要ない
- ・業務が増加すると、事務局を始めとする会員の負担が多くなり運営が困難になりますので、実績に応じた助成の創設又は、助成事業に人材確保のための経費を含めるか、更にはその他事業としての委託事業を開発し支援を願いたい。
- ・海岸が漂着ゴミで汚れているので、海岸清掃の支援があれば大変良い。(海岸の漂着ゴミは、NPO 団体では限界があるので是非その費用を県か国で支援してほしい。)
- ・人件費及び資格手当への助成金支援お願いしたい。
- ・障害者(中間)採用に、2~3 人にでも、国か県の助成があれば、助かります。
- ・元々特に期待していないので、支援は不要である。
- ・下北の森林資源の将来を考えたプロジェクトチームをつくる。その為の具体的な助言と財源的支援体制の提示。
- ・ふるさと雇用のような、人件費(保険含む)の補助。・21 年度より、ふるさと雇用にて 4 名採用予定であるが、このような助成は、利益を上げづらく自己資金の限られた法人にとって初期投資として必要。(雇用した人々によって、継続した雇用と結びつく自助努力へとつながる)
- ・資格(例えば、社会福祉士等)に対する助成金。
- ・福祉有償運送事業に対する補助金の投入
- ・安定した事業費に対する助成
- ・はじめに補助金ありきのシステムではいけない。
- ・委託業務
- ・人材確保のため 1. 出来高払いをやめて欲しい。2. 1 が出来ないのであれば人件費に対して助成して欲しい。
- ・人材教育にかかる費用の負担(補助金等)
- ・企画事業提案が出来、3 年間の継続可能な事業を独自性を持たせる形で支援してもらいたい。
- ・財政支援があればよい。
- ・スキルアップのため研修等受講させたいが、予算上とても困難です。半額助成など補助制度があれば良いと思います。
- ・人件費の補助(活動している所へ対して)(同様意見 3 件)
- ・豊かな、補助金や助成金の支援が必要と思われます。(同様意見 5 件)
- ・助成金、補助金。
- ・障害者自立支援法に基づく、利用料の負担軽減措置が図られているが給付の日割計算のため、休んだ場合には給付減がなされ、施設運営が困難である。更なる運営に対する支援が求められる。
- ・国や県としても、厳しいと思いますが、人権費に関する全面的な支援がないと「雇用」にはつながらないのが現状です。
- ・資金です。毎回、調査はしています。留学生と現地学生との交流を重ねています。間隔をあげず、定期的、行動が必要とされます。
- ・会費納入が変動的であり安定した収入確保が困難な状況であり、組織・維持運営に必要な専従職員確保に必要な経費支援を望む。(委託事業や助成金は活用できないため)
- ・安定した雇用を継続するには、賃金の底上げが必要であり、介護報酬の引き上げを強く希望する。
- ・財政支援。

- ・ 社会保険料などの補助
- ・ 助成制度が長期間ある事。福祉人材バンクがもう少し有効に使えると助かる。(再掲)
- ・ 助成金の金額アップを希望します。(事業が軌道にのるまでの間だけでも)
- ・ 障害児・者に関わる制度を確立し、仕事に見合った十分な報酬が確約できるように、安定した単価(事業費)を保障してほしい。

<その他の団体>

- ・ 介護の資格を得る為の費用への助成や、低金利の貸付制度等

3. 法制度に関する意見

<社会福祉法人>

- ・ 長期勤続雇用のための労働条件改善、資金の支援(再掲)
- ・ 介護報酬のアップ又は人材確保の為の交付金の新設
- ・ 介護給付費のアップ
- ・ 高年齢雇用継続給付の支援があれば退職期間の延長がより可能となると思います。
- ・ 資格を持っている人に資格手当をやりたいが、今の状態ではやれない。資格者何名に対して、月々 せめて 20,000 円を助成してほしい。
- ・ 介護報酬の増額(再掲)
- ・ 人材確保に必要なのは、短期的かつ低額の補助金交付等の支援ではない。社会福祉法人においては、事業実施の対価としての報酬、措置費等が将来にわたって安定的に確保できるという安心感がなければ職員を増やすことは困難である。(特に正職員雇用)国等は付け焼き刃的な施策を増やすのではなく、長期的展開に立ち、既存事業の報酬を充実させ、それを長期保障することによって雇用を創出させるべきである。(再掲)

<NPO 法人>

- ・ 人材確保や長期雇用のための助成支援。NPO 法人の事業拡大のための各種補助制度の拡充など。
- ・ 税制面で軽減し、有資格者を雇用した場合の助成金などで支援。助成金の申込に必要な提出書類の簡素化。行政とのコミュニケーションがとれない。

4. その他

<NPO 法人>

- ・ 今年度の“ふるさと雇用再生事業”県民局からの委託事業はとてもよかったと思います。自由な事業立案、3年程度の事業スパン、これは必要な条件であると思います。
- ・ NPO 本来の活動を支援出来るよう、かつ NPO を活用する方策が先に必要だ。
- ・ 事業を協働で取り組む体制。
- ・ 協働できる委託事業(時系列を考慮したもの)が実現できれば良いと考えている。
- ・ 法人目的達成のための研修事業の提供。
- ・ 情報
- ・ 指定管理や民間の団体を活用した事業が広がっていくための支援があればいいと思う。
- ・ 地域雇用再生のため、国や県から雇用機会を創出するための支援を要望します。

問12 雇用を継続するため、国や県から、どのような支援があればいいと思いますか。

1. 人材に関する意見

<NPO 法人>

- ・雇用に関する情報がほしい。
- ・ふるさと雇用の様な委託事業。再就職が難しい年代や諸事情のある方が在職中でも職業訓練を受けられる制度や支援。
- ・人材育成の部分で専門職の知識が得られるよう研修会など必要と思われます。
- ・南部町の歴史・文化財の調査を行い、新しい観光資源を発掘し、観光ルート設定と観光ガイドを育成したい。これらの対策事業に必要な雇用対策支援があればと要望します。

2. 資金に関する意見

<社会福祉法人>

- ・長期勤続高揚のための労働条件改善、資金の支援
- ・今のところ、特に支援は当てにしないように考えます。
- ・介護報酬のアップ（同様意見 2件）
- ・助成金、交付金等
- ・介護職員処遇改善交付金の永続化・施設職員配置基準の見直し
- ・産休代替の職員を確保するのに以前は県より補助金が出ておりましたが、現在は法人で雇用し給与も法人で出しておりますが、又以前と同じく補助金があれば産休代替職員も継続して雇用出来ると思います。
- ・介護報酬の改訂にあたり適正な賃金水準が保てる額にすること（その場合、利用者負担を増やさないよう留意すること）
- ・利用者の数に対して、職員数を割り出し、それより多く雇用しているところに助成してほしい。
- ・補助、助成金の減額を止め、増額又は現状維持を継続してほしい。
- ・人件費に対する助成・退職金共済に対する助成。
- ・介護報酬の改定等があり、事業所自体の収入が以前より下がっており、将来の事を考えると職員の給与昇給が厳しい状況になっておりますので、職員1人1人に勤続年数で国や県より補助が出る支援があれば良いと思います。
- ・利用者の人数によって収入が増減するため、継続した雇用が難しくなっている。利用者の人数とは別の補助金等を組み入れて欲しい。
- ・資格取得の為の支援など
- ・賃金が上がるような助成があればいいと思います。
- ・財源の確保

<NPO 法人>

- ・障害者福祉の分野において、事業運営と補助金等で運営する差額が多いので、補助金額を増額して欲しい。
- ・人件費の予算減額なし

- ・海岸が漂着ゴミで汚れているので、海岸清掃の支援があれば大変良い。(海岸の漂着ゴミは、NPO 団体では限界があるので是非その費用を県か国で支援してほしい。)
- ・障害者でも、環境保全活動参加の場を作り、それに対する国、県の支援があればいいと思います。
- ・事業費の助成申請を簡単にして欲しい。
- ・新規雇用した場合の複数年（5年程度）の人件費の助成金。
- ・NPO にとって、職員の自助努力による事業収益からの雇用、継続は理想であるが、分野によって難しい点もある。これをあと押しする金銭的な支援が必要であるが、バラまきではなく、事業委託による支援があれば良い。
- ・利用者 1 人当たりの助成金を増やしていただきたい。
- ・福祉有償運送事業に対する補助金の投入の支援体制の確立と継続
- ・安定した人件費に対する助成（同様意見 2 件）
- ・人材確保のため 1. 出来高払いをやめて欲しい。2. 1 が出来ないのであれば人件費に対して助成して欲しい。
- ・NPO は資金繰りが一番大変だと思います。一般の方は、行政から補助金があり、それで運営していると思っている人が多いです。基本的には補助金等を充実させることではないでしょうか。
- ・国も県も弱小団体（NPO 法人）には、簡便な計画書で助成金が得られる財団設立、あるいは既存財団の基金額を増額充実をはかって欲しい。
- ・財政支援があればよい。
- ・補助金、助成金（同様意見 3 件）
- ・助成金制度
- ・補助金制度の継続が有ればと思います。
- ・現在のところ、事業費の一部は会員の持ち出しで行われている光熱費、家賃、人件費などに使える助成金の情報を提供してほしい
- ・人件費への補助（同様意見 2 件）
- ・確たる収入は年会費だけです。雇用できる状況ではない。簡便な助成支援が欲しい。
- ・福祉施設関係職員のため、社会保険、その他の公的経費の支援が望まれる。
- ・指定管理者などの委託事業を増やし NPO 法人を優先的に委託する。国や県で行う助成事業があるが（地方の元気再生事業など）金銭的に余裕のない NPO には事業はしたいが出来ない状態になるので全く意味がない、助成金の支払い時期を考えて頂きたい。
- ・安定した雇用を継続するには、賃金の底上げが必要であり、介護報酬の引き上げを強く希望する。
- ・思いきった貸付制度支援。雇用助成対策支援。わからない物がたくさんありますのでよかったら、教えて下さい。
- ・少額でいいので臨時給与などの支援があると助かります
- ・助成制度が長期間ある事
- ・法定福利費は安心して、労働できるためにも、大切ですが、どこの企業もその負担が大きいと思うので、負担を軽減して欲しい
- ・初年度に限らず、もう少し期間を長く助成して欲しい。
- ・ふるさと雇用の様な特別枠の NPO 支援業務があれば、お願いしたい所です。
- ・障害児・者に関わる制度を確立し、仕事に見合った十分な報酬が確約できるように、安定した単価（事業費）を保障してほしい。

<その他の団体>

- ・育児・介護休業への給付金がもう少しアップすれば、職員は安心して休業出来、又復帰出来るのではないか

3. 法制度に関する意見

<社会福祉法人>

- ・職員処遇改善交付金の継続
- ・産休代替制度の復活。
- ・人材確保に必要なのは、短期的かつ低額の補助金交付等の支援ではない。社会福祉法人においては、事業実施の対価としての報酬、措置費等が将来にわたって安定的に確保できるという安心感がなければ職員を増やすことは困難である。（特に正職員雇用）国等は付け焼き刃的な施策を増やすのではなく、長期的展開に立ち、既存事業の報酬を充実させ、それを長期保障することによって雇用を創出させるべきである。
- ・代替職員を遅延なく補充できる制度。
- ・問8の年間賃金助成制度を一時的でなく、長期間に亘っての制度として貰いたい。
- ・官公庁等の優先発注（障害者施設）を推進するためハート購入法の早期実現をして頂きたい。
- ・雇用を継続するための介護報酬加算は資格に関する加算又は経験年数の加算となっているが、経験年数のみ、資格のみの加算としてほしい。
- ・社会福祉制度等の行政の簡便化。（もう少し分かりやすい制度にした方がいい）

<NPO 法人>

- ・この調査自体がNPOの支援のための委託と国では考えているのではないかなあ。働く場の確保が出来なければ調査は何のため、方向と手段が整理されていない。
- ・雇用促進、事業等の補助支援事業の拡充。長期継続的な国、県等の雇用対策事業の確立。NPO法人が活動しやすい各種ソフト事業など。
- ・地域活動支援センターの内就労支援を主にした制度を行政より奨められているが、現在の人数、土地の問題もあり新しい制度への移行は無理、23年度から（現在の）委託金が無くなれば施設の廃止も考えられる。支援センターをようやくやり始め3年で見直し等行政の対応計りかねる。
- ・行政改革の一環として、NPO等に事業委託するシステムを安定（継続）的に実施する。雇用支援について、バラマキできない、集中的かつ明確で理解しやすい体制を敷いてもらいたい。

<その他の団体>

- ・育児・介護休業への給付金がもう少しアップすれば、職員は安心して休業出来、又復帰出来るのではないか。（再掲）

4. その他

<NPO 法人>

- ・ 継続するため、雇用環境整備が一番と考えています。例えば衛生面などの福利厚生費資金の一部を支援していただけたらと考えています。（シャワールーム、休憩室の完備、マッサージ機等の導入等である）
- ・ 継続的な事業の提案
- ・ 雇用を継続するためには、事業の質の確保。個々の事業の「質」のスキルアップ、相互点検、新しいネットワーク作りが可能なプラットフォーム機能が必要。その維持、発展に対してどのような投資が可能なのでしょうか。それがなければ各事業は迷走し、やがて尻すぼみになってしまう…。
- ・ 当 NPO の目的に協力してくれること
- ・ ボランティア会員による組織のため専従の職員はおいていないし、また、おく余裕もない。今の事業を続けるので精一杯であるし、委託の条件もどんどん厳しくなって、NPO の存続そのものも危うい状況。
- ・ 事業展開において、行政と民間が一体となって協働のパートナーシップとして、新しい公共空間の形成を構築する。
- ・ 当会と自治体による協働事業が創出されれば考えられる。
- ・ ある支援は利用しないが、新しく支援制度を作る必要はない。
- ・ 下北に杉材の乾燥設備と集成材の工場を設置する為の官民協働のプロジェクトによるチームをつくる。（雇用の確保と地元資源の活用による新しい木材産業の構築）
- ・ 中・長期でぶれない方針づくり。
- ・ 情報
- ・ 結局は「仕事」と「人材」！継続という意味では、労働行政（雇用対策）は限界があると思う。年金、福祉、医療、子育て、出産支援…等、社会的なセーフティネットがないと、すべてのシワ寄せは、労働現場と雇用主にきてしまう。雇用対策よりも、セーフティネットの充実が大事。
- ・ 日本の学生の間では、広く環境問題についての理解があります。交流を重ね基本的な解決策に取り組むことを可能にするための資金助成金が必要と考えています。特にアジア各国の学生との交流を大切に思い、継続的な活動が必要です。（国、県は早く結果が、成果が、出る事を考えているように思えます。時間も必要とされます。）
- ・ 継続出来る作業等の紹介。
- ・ 長期的、継続的な事業の委託契約。コミュニティビジネスの情報発信。指定管理制度の優遇措置。

参考資料

- * 「地域貢献活動支援事業に関するアンケート」調査票
- * 集計表

地域貢献活動支援事業に関するアンケート

<はじめに>

- このアンケートは、厚生労働省職業安定局の委託により、特定非営利活動法人あおもり NPO サポートセンター（理事長 田中弘子）が実施するものです。
- このアンケート票は、ホームページ上（ふくしネットあおもり・青森県 NPO 法人情報）に公開されている福祉施設名簿および青森県認証 NPO 法人リストからお送りしています。
- 記入は、平成21年8月現在で、わかる範囲でお答えください。当てはまるものの番号に○をつけるか、数字などを書き入れてください。
- 現在活動を休止している団体も、その旨ご記入のうえ、ご返送下さい。さしつかえなければ理由もお書きください。
- ご回答は、同封の返信用封筒にてお送り下さい。送料受取人払いですので、切手はいりません。
- 本調査の集計と分析は青森県認可の協同組合プランニングネットワーク東北が行います。

投函は 平成21年9月15日 までにお願ひします。

- お問い合わせは 特定非営利活動法人あおもり NPO サポートセンター（担当 三澤）
電話 017-776-9002

問1 貴団体/組織について伺います。以下にご記入下さい。

団体名（ふりがな）	
団体／組織名	
代表者氏名	記入者（連絡担当者）氏名
組織形態 ○をつけてください	1 社会福祉法人 2 NPO 法人 3 その他（ ）
事務局住所	〒 -
青森県	
電話/FAX	
メール/URL	

問2 貴団体/組織の活動分野について伺います。あてはまるものに○をつけてください。

(1) 社会福祉法人			
1	高齢者福祉	2	児童福祉
3	障害者福祉	4	地域づくり/まちづくり
5	その他 ()		
(2) NPO 法人			
1	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	10	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
2	社会教育の推進を図る活動	11	子どもの健全育成を図る活動
3	まちづくりの推進を図る活動	12	情報化社会の発展を図る活動
4	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	13	科学技術の振興を図る活動
5	環境の保全を図る活動	14	経済活動の活性化を図る活動
6	災害救援活動	15	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
7	地域安全活動	16	消費者の保護を図る活動
8	人権の擁護又は平和の推進を図る活動	17	前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
9	国際協力の活動		
(3) その他の法人 (下の枠内に書き入れてください)			

問3 貴団体/組織の組織概要について伺います。

(1)	法人登記年	年 (西暦でも年号でもどちらでも)	
(2)	会員数または職員数	(社会福祉法人)	人 (職員数)
		(NPO 法人)	人 (会員数)
		(その他の法人)	人
(3)	設立の目的、趣旨		
(4)	19年度年間事業費	約	千円
(5)	20年度年間事業費	約	千円
(6)	年間収入の内訳 (おおよそでかまいません)	a 会費	%
		b 助成金/補助金	%
		c 事業収入/委託業務	%
		d 寄付金/その他	%
(7)	年間支出の内訳 (おおよそでかまいません)	e 人件費	%
		f 事業費	%
		g 一般管理費	%
		h その他	%
(8)	借入金	1	あり (2009年7月現在の残高 千円)
		2	なし

問4 貴団体/組織の事務局体制について伺います。

(1)	有給専従職員	1 いる	人	2 いない
(2)	専従職員の年間給与 (平均)	1 100万円未満	2 100～200万円	3 200～300万円
		4 300～400万円	5 400万円以上	6 その他()
(3)	専従職員(無給)	1 いる	人	2 いない
(4)	専用の事務室	1 ある		2 ない

問5 貴団体/組織では職員の新規採用を行っていますか。ここ5年間について、当てはまる番号に○をつけてください。

1	毎年新規採用をしている。
2	必要に応じて中途採用している。
3	新規採用はしていない。
4	新規採用も中途採用もしていない。

問6 貴団体/組織では来年度、職員の新規採用を予定していますか。

1	予定している
2	予定していない
3	場合によっては採用する可能性がある
4	その他()

問7 それはなぜですか。近いものの番号に○をつけてください。

1	人員が不足なので、人を増やしたい。
2	事業を拡張した(したい)ので、人を増やしたい。
3	助成金・補助金が確定した場合は人を増やしたい。
4	人員は不足だが、人を増やす余裕がない。
5	事業を拡張した(したい)が、人を増やす余裕がない。
6	その他()

問8 経営体制の整備を図った法人等が雇用保険の一般被保険者として6ヶ月以上継続して新たに雇用した場合、その賃金の一部として1人につき年間60万円を助成する制度があります。貴団体/組織では、この制度を利用したいと思いますか。

1	ぜひ利用して新規採用を考えたい。
2	新規採用の予定はないが、利用してみたい。
3	新規採用の予定はない。利用の予定もない。
4	その他()

問9 上(問8)の制度について、詳しい説明を希望しますか。番号に○をつけてください。

1	詳しく知りたい。
2	必要になったら調べたい。
3	今のところ必要と思わない。

問10 新規採用をする場合、貴団体/組織ではどんな人材を求めますか。

1	会計・経理に明るい人
2	介護等の資格を持っている人
3	IT(パソコン操作)に明るい人
4	広報等、情報発信に強い人
5	営業力のある人
6	その他()人

問11 貴団体/組織では人材確保のため、国や県から、どのような支援があればいいと思いますか。

--

問12 貴団体/組織では雇用を継続するため、国や県から、どのような支援があればいいと思いますか。

--

* ご協力ありがとうございました。

* 同封の封筒に入れて、お近くのポストに切手を貼らずに投函してください。

問1 貴団体/組織について伺います。以下にご記入下さい。

＜地域貢献活動支援事業に関する調査・集計表＞

組織形態

	回答数	
	回答数	割合
1 社会福祉法人	47	29.4%
2 NPO法人	106	66.3%
3 その他()	4	2.5%
現在活動休止	3	1.9%
合計	160	100.0%

N=160

※ 母数より活動休止団体を除く

問2 貴団体/組織の活動分野について伺います。あてはまるものに○をつけてください。

《社会福祉法人》

※複数回答

	回答数	
	回答数	割合
1 高齢者福祉	39	83.0%
2 児童福祉	8	17.0%
3 障害者福祉	11	23.4%
4 地域づくり/まちづくり	1	2.1%
5 その他()	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	59	125.5%

N=47

《NPO法人》

※複数回答

	回答数	
	回答数	割合
1 保健・医療又は福祉の増進を図る活動	55	51.9%
2 社会教育の推進を図る活動	33	31.1%
3 まちづくりの推進を図る活動	38	35.8%
4 学術・文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	32	30.2%
5 環境の保全を図る活動	20	18.9%
6 災害救援活動	2	1.9%
7 地域安全活動	4	3.8%
8 人権の擁護又は平和の推進を図る活動	6	5.7%
9 国際協力の活動	11	10.4%
10 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	5	4.7%
11 子どもの健全育成を図る活動	39	36.8%
12 情報化社会の発展を図る活動	8	7.5%
13 科学技術の振興を図る活動	3	2.8%
14 経済活動の活性化を図る活動	11	10.4%
15 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	11	10.4%
16 消費者の保護を図る活動	2	1.9%
17 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動にかんする連絡、助言又は援助の活動	16	15.1%
無回答	1	0.9%
合計	297	280.2%

N=106

問3 貴団体/組織の組織概要について伺います。

(2)会員数または職員数

	社会福祉法人	NPO法人	その他の法人
1～10人	3	15	0
11～20人	3	33	1
21～30人	3	12	1
31～40人	4	9	0
41～50人	4	5	0
51～60人	3	3	0
61～70人	2	2	0
71～80人	1	1	1
81～90人	5	1	0
91～100人	2	0	0
101～110人	1	2	0
111～120人	0	3	0
121～130人	1	1	0
131～140人	2	1	0
141～150人	1	1	0
151～160人	1	0	0
161～170人	0	0	0
171～180人	1	2	0
181～190人	2	0	0
191～200人	2	2	0
201～300人	2	0	0
301～400人	1	4	0
401～500人	0	1	0
501～600人	0	1	0
600人以上	0	0	1
無回答	3	7	0
合計	47	106	4

(4)19年度年間事業費

<地域貢献活動支援事業に関する調査・集計表>

<全体数>

	回答数	
500万円未満	43	32.6%
500万円以上～1000万円未満	14	10.6%
1000万円以上～3000万円未満	18	13.6%
3000万円以上～5000万円未満	7	5.3%
5000万円以上～1億円未満	12	9.1%
1億円以上	38	28.8%
合計	132	100.0%

N=132

<社会福祉法人>

	回答数	
500万円未満	1	2.2%
500万円以上～1000万円未満	0	0.0%
1000万円以上～3000万円未満	2	4.4%
3000万円以上～5000万円未満	2	4.4%
5000万円以上～1億円未満	7	15.6%
1億円以上	33	73.3%
合計	45	100.0%

N=45

<NPO法人>

	回答数	
500万円未満	42	50.0%
500万円以上～1000万円未満	14	16.7%
1000万円以上～3000万円未満	16	19.0%
3000万円以上～5000万円未満	5	6.0%
5000万円以上～1億円未満	4	4.8%
1億円以上	3	3.6%
合計	84	100.0%

N=84

<その他の法人>

	回答数	
500万円未満	0	0.0%
500万円以上～1000万円未満	0	0.0%
1000万円以上～3000万円未満	0	0.0%
3000万円以上～5000万円未満	0	0.0%
5000万円以上～1億円未満	1	33.3%
1億円以上	2	66.7%
合計	3	100.0%

(5)20年度年間事業費

<全体数>

	回答数	
500万円未満	44	31.4%
500万円以上～1000万円未満	16	11.4%
1000万円以上～3000万円未満	22	15.7%
3000万円以上～5000万円未満	6	4.3%
5000万円以上～1億円未満	14	10.0%
1億円以上	38	27.1%
合計	140	100.0%

N=140

<社会福祉法人>

	回答数	
500万円未満	1	2.2%
500万円以上～1000万円未満	0	0.0%
1000万円以上～3000万円未満	2	4.4%
3000万円以上～5000万円未満	2	4.4%
5000万円以上～1億円未満	8	17.8%
1億円以上	32	71.1%
合計	45	100.0%

N=45

<NPO法人>

	回答数	
500万円未満	43	46.7%
500万円以上～1000万円未満	16	17.4%
1000万円以上～3000万円未満	20	21.7%
3000万円以上～5000万円未満	4	4.3%
5000万円以上～1億円未満	5	5.4%
1億円以上	4	4.3%
合計	92	100.0%

<その他の法人>

	回答数	
500万円未満	0	0.0%
500万円以上～1000万円未満	0	0.0%
1000万円以上～3000万円未満	0	0.0%
3000万円以上～5000万円未満	0	0.0%
5000万円以上～1億円未満	1	33.3%
1億円以上	2	66.7%
合計	3	100.0%

(6) 年間収入の内訳

<全体数>

	a. 会費		b. 助成金/補助金		c. 事業収入/委託業務		d. 寄付金/その他	
0%	58	36.9%	64	40.8%	27	17.2%	59	37.6%
10%未満	45	28.7%	36	22.9%	7	4.5%	50	31.8%
10%以上～20%未満	16	10.2%	12	7.6%	4	2.5%	11	7.0%
20%以上～30%未満	5	3.2%	8	5.1%	6	3.8%	8	5.1%
30%以上～40%未満	3	1.9%	4	2.5%	6	3.8%	7	4.5%
40%以上～50%未満	1	0.6%	3	1.9%	7	4.5%	3	1.9%
50%以上～60%未満	2	1.3%	4	2.5%	4	2.5%	0	0.0%
60%以上～70%未満	2	1.3%	2	1.3%	2	1.3%	1	0.6%
70%以上～80%未満	0	0.0%	3	1.9%	8	5.1%	2	1.3%
80%以上～90%未満	2	1.3%	2	1.3%	12	7.6%	0	0.0%
90%以上	12	7.6%	8	5.1%	63	40.1%	5	3.2%
無回答	11	7.0%	11	7.0%	11	7.0%	11	7.0%
合計	157	100.0%	157	100.0%	157	100.0%	157	100.0%

N=157

N=157

N=157

N=157

<社会福祉法人>

	a. 会費		b. 助成金/補助金		c. 事業収入/委託業務		d. 寄付金/その他	
0%	43	91.5%	17	36.2%	1	2.1%	21	44.7%
10%未満	2	4.3%	19	40.4%	2	4.3%	22	46.8%
10%以上～20%未満	0	0.0%	3	6.4%	1	2.1%	1	2.1%
20%以上～30%未満	0	0.0%	3	6.4%	0	0.0%	1	2.1%
30%以上～40%未満	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%
40%以上～50%未満	0	0.0%	1	2.1%	1	2.1%	1	2.1%
50%以上～60%未満	0	0.0%	1	2.1%	1	2.1%	0	0.0%
60%以上～70%未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
70%以上～80%未満	0	0.0%	0	0.0%	2	4.3%	0	0.0%
80%以上～90%未満	0	0.0%	0	0.0%	6	12.8%	0	0.0%
90%以上	1	2.1%	1	2.1%	32	68.1%	0	0.0%
無回答	1	2.1%	1	2.1%	1	2.1%	1	2.1%
合計	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%

N=47

N=47

N=47

N=47

<NPO法人>

	a. 会費		b. 助成金/補助金		c. 事業収入/委託業務		d. 寄付金/その他	
0%	12	11.3%	45	42.5%	26	24.5%	36	34.0%
10%未満	43	40.6%	17	16.0%	5	4.7%	28	26.4%
10%以上～20%未満	16	15.1%	8	7.5%	3	2.8%	9	8.5%
20%以上～30%未満	5	4.7%	5	4.7%	6	5.7%	7	6.6%
30%以上～40%未満	3	2.8%	3	2.8%	6	5.7%	7	6.6%
40%以上～50%未満	1	0.9%	2	1.9%	6	5.7%	2	1.9%
50%以上～60%未満	2	1.9%	3	2.8%	3	2.8%	0	0.0%
60%以上～70%未満	2	1.9%	2	1.9%	2	1.9%	1	0.9%
70%以上～80%未満	0	0.0%	3	2.8%	5	4.7%	2	1.9%
80%以上～90%未満	2	1.9%	2	1.9%	6	5.7%	0	0.0%
90%以上	11	10.4%	7	6.6%	29	27.4%	5	4.7%
無回答	9	8.5%	9	8.5%	9	8.5%	9	8.5%
合計	106	100.0%	106	100.0%	106	100.0%	106	100.0%

N=106

N=106

N=106

N=106

(7) 年間支出の内訳

<全体数>

	e. 人件費		f. 事業費		g. 一般管理費		h. その他	
0%	34	21.7%	7	4.5%	25	15.9%	76	48.4%
10%未満	5	3.2%	6	3.8%	32	20.4%	41	26.1%
10%以上～20%未満	3	1.9%	42	26.8%	47	29.9%	17	10.8%
20%以上～30%未満	12	7.6%	21	13.4%	26	16.6%	9	5.7%
30%以上～40%未満	10	6.4%	17	10.8%	9	5.7%	1	0.6%
40%以上～50%未満	10	6.4%	14	8.9%	3	1.9%	1	0.6%
50%以上～60%未満	25	15.9%	10	6.4%	3	1.9%	2	1.3%
60%以上～70%未満	29	18.5%	5	3.2%	3	1.9%	0	0.0%
70%以上～80%未満	17	10.8%	2	1.3%	1	0.6%	0	0.0%
80%以上～90%未満	4	2.5%	9	5.7%	0	0.0%	0	0.0%
90%以上	0	0.0%	16	10.2%	0	0.0%	2	1.3%
無回答	8	5.1%	8	5.1%	8	5.1%	8	5.1%
合計	157	100.0%	157	100.0%	157	100.0%	157	100.0%

<社会福祉法人>

	e. 人件費		f. 事業費		g. 一般管理費		h. その他	
0%	0	0.0%	1	2.1%	7	14.9%	11	23.4%
10%未満	0	0.0%	1	2.1%	13	27.7%	22	46.8%
10%以上～20%未満	0	0.0%	28	59.6%	19	40.4%	8	17.0%
20%以上～30%未満	2	4.3%	8	17.0%	6	12.8%	3	6.4%
30%以上～40%未満	1	2.1%	2	4.3%	1	2.1%	1	2.1%
40%以上～50%未満	3	6.4%	4	8.5%	0	0.0%	0	0.0%
50%以上～60%未満	14	29.8%	1	2.1%	0	0.0%	1	2.1%
60%以上～70%未満	18	38.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
70%以上～80%未満	7	14.9%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%
80%以上～90%未満	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
90%以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	1	2.1%	1	2.1%	1	2.1%	1	2.1%
合計	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%
	N=47		N=47		N=47		N=47	

<NPO法人>

	e. 人件費		f. 事業費		g. 一般管理費		h. その他	
0%	34	32.1%	6	5.7%	16	15.1%	64	60.4%
10%未満	5	4.7%	5	4.7%	18	17.0%	17	16.0%
10%以上～20%未満	3	2.8%	14	13.2%	28	26.4%	9	8.5%
20%以上～30%未満	10	9.4%	13	12.3%	20	18.9%	6	5.7%
30%以上～40%未満	9	8.5%	14	13.2%	8	7.5%	0	0.0%
40%以上～50%未満	6	5.7%	8	7.5%	3	2.8%	1	0.9%
50%以上～60%未満	10	9.4%	9	8.5%	3	2.8%	1	0.9%
60%以上～70%未満	10	9.4%	5	4.7%	3	2.8%	0	0.0%
70%以上～80%未満	10	9.4%	1	0.9%	1	0.9%	0	0.0%
80%以上～90%未満	3	2.8%	9	8.5%	0	0.0%	0	0.0%
90%以上	0	0.0%	16	15.1%	0	0.0%	2	1.9%
無回答	6	5.7%	6	5.7%	6	5.7%	6	5.7%
合計	106	100.0%	106	100.0%	106	100.0%	106	100.0%
	N=106		N=106		N=106		N=106	

(8)借入金

<全体数>

	回答数	
1 あり	59	37.6%
2 なし	90	57.3%
無回答	8	5.1%
合計	157	100.0%

N=157

<社会福祉法人>

	回答数	
1 あり	36	76.6%
2 なし	9	19.1%
無回答	2	4.3%
合計	47	100.0%

N=47

<NPO法人>

	回答数	
1 あり	20	18.9%
2 なし	81	76.4%
無回答	5	4.7%
合計	106	100.0%

N=106

<その他の法人>

	回答数	
1 あり	3	75.0%
2 なし	0	0.0%
無回答	1	25.0%
合計	4	100.0%

N=4

残高

<全体数>

※無回答抜き

	回答数	
1000万円未満	17	30.4%
1000万円以上～5000万円	15	26.8%
5000万円以上～1億円未満	7	12.5%
1億円以上～5億円未満	12	21.4%
5億円以上	5	8.9%
合計	56	100.0%

N=56

<社会福祉法人>

※無回答抜き

	回答数	
1000万円未満	3	9.1%
1000万円以上～5000万円未満	12	36.4%
5000万円以上～1億円未満	4	12.1%
1億円以上～5億円未満	10	30.3%
5億円以上	4	12.1%
合計	33	100.0%

N=33

<NPO法人>

※無回答抜き

	回答数	
1000万円未満	14	70.0%
1000万円以上～5000万円	3	15.0%
5000万円以上～1億円未満	1	5.0%
1億円以上～5億円未満	2	10.0%
5億円以上	0	0.0%
合計	20	100.0%

N=20

<その他の法人>

※無回答抜き

	回答数	
1000万円未満	0	0.0%
1000万円以上～5000万円未満	0	0.0%
5000万円以上～1億円未満	2	66.7%
1億円以上～5億円未満	0	0.0%
5億円以上	1	33.3%
合計	3	100.0%

問4 貴団体/組織の事務局体制について伺います。

(1)有給専従職員

	1 いる	2 いない	無回答	合計
全体数	94 59.9%	59 37.6%	4 2.5%	157 100.0%
社会福祉法人	30 63.8%	16 34.0%	1 2.1%	47 100.0%
NPO法人	60 56.6%	43 40.6%	3 2.8%	106 100.0%
その他の法人	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%

(1)有給専従職員の人数

<全体数>

	回答数
1~10人	74 78.7%
11~20人	7 7.4%
21~30人	2 2.1%
31~40人	2 2.1%
41~50人	0 0.0%
51~60人	0 0.0%
61~70人	1 1.1%
71~80人	0 0.0%
81~90人	0 0.0%
91~100人	1 1.1%
無回答	7 7.4%
合計	94 100.0%

<社会福祉法人>

	回答数
1~10人	22 73.3%
11~20人	1 3.3%
21~30人	0 0.0%
31~40人	2 6.7%
41~50人	0 0.0%
51~60人	0 0.0%
61~70人	1 3.3%
71~80人	0 0.0%
81~90人	0 0.0%
91~100人	1 3.3%
無回答	3 10.0%
合計	30 100.0%

<NPO法人>

	回答数
1~10人	50 83.3%
11~20人	4 6.7%
21~30人	2 3.3%
31~40人	0 0.0%
41~50人	0 0.0%
51~60人	0 0.0%
61~70人	0 0.0%
71~80人	0 0.0%
81~90人	0 0.0%
91~100人	0 0.0%
無回答	4 6.7%
合計	60 100.0%

<その他の法人>

	回答数
1~10人	2 50.0%
11~20人	2 50.0%
21~30人	0 0.0%
31~40人	0 0.0%
41~50人	0 0.0%
51~60人	0 0.0%
61~70人	0 0.0%
71~80人	0 0.0%
81~90人	0 0.0%
91~100人	0 0.0%
無回答	0 0.0%
合計	4 100.0%

(2)専従職員の年間給与(平均)

※無回答抜き

	1 100万円未満	2 100~200万円	3 200~300万円	4 300~400万円	5 400万円以上	6 その他	合計
全体数	21 20.2%	28 26.9%	28 26.9%	13 12.5%	5 4.8%	9 8.7%	104 100.0%
社会福祉法人	1 3.2%	1 3.3%	13 43.3%	11 36.7%	4 13.3%	0 0.0%	30 100.0%
NPO法人	20 28.2%	27 38.0%	13 18.3%	2 2.8%	0 0.0%	9 12.7%	71 100.0%
その他の法人	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	3 100.0%

(4)無給専従職員

	1 いる	2 いない	無回答	合計
全体数	32 20.4%	114 72.6%	11 7.0%	157 100.0%
社会福祉法人	3 6.4%	39 83.0%	5 10.6%	47 100.0%
NPO法人	29 27.4%	71 67.0%	6 5.7%	106 100.0%
その他の法人	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%	4 100.0%

(4)専従職員の人数

<全体数>

	回答数
1~5人	26 81.3%
5~10人	2 6.3%
10人以上	1 3.1%
無回答	3 9.4%
合計	32 100.0%

<社会福祉法人>

	回答数
1~5人	1 33.3%
5~10人	0 0.0%
10人以上	1 33.3%
無回答	1 33.3%
合計	3 100.0%

<NPO法人>

	回答数
1~5人	25 86.2%
5~10人	2 6.9%
10人以上	0 0.0%
無回答	2 6.9%
合計	29 100.0%

(5)専用の事務室

	1 いる	2 いない	無回答	合計
全体数	95 60.5%	58 36.9%	4 2.5%	157 100.0%
社会福祉法人	27 57.4%	17 36.2%	3 6.4%	47 100.0%
NPO法人	64 60.4%	41 38.7%	1 0.9%	106 100.0%
その他の法人	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%

問5 貴団体/組織では職員の新規採用を行っていますか。ここ5年間について、当てはまる番号に○をつけてください。 ※複数回答

	全体数		社会福祉法人		NPO法人		その他の法人	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1 毎年採用している。	21	13.4%	19	40.4%	2	1.9%	0	0.0%
2 必要に応じて中途採用している。	94	59.9%	36	76.6%	55	51.9%	3	75.0%
3 新規採用はしていない。	15	9.6%	2	4.3%	12	11.3%	1	25.0%
4 新規採用も中途採用もしていない。	39	24.8%	0	0.0%	39	36.8%	0	0.0%
無回答	3	1.9%	1	2.1%	2	1.9%	0	0.0%
合計	172	109.6%	58	123.4%	110	103.8%	4	100.0%

N=157 N=47 N=106 N=4

問6 貴団体/組織では来年度、職員の新規採用を利用していますか。

	全体数		社会福祉法人		NPO法人		その他の法人	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1 予定している	33	21.0%	18	38.3%	14	13.2%	1	25.0%
2 予定していない	73	46.5%	13	27.7%	58	54.7%	2	50.0%
3 場合によっては採用する可能性がある	46	29.3%	14	29.8%	31	29.2%	1	25.0%
4 その他()	3	1.9%	1	2.1%	2	1.9%	0	0.0%
無回答	2	1.3%	1	2.1%	1	0.9%	0	0.0%
合計	157	100.0%	47	100.0%	106	100.0%	4	100.0%

N=157 N=47 N=106 N=4

問7 それはなぜですか。近いものの番号に○をつけてください。

※複数回答

	全体数		社会福祉法人		NPO法人		その他の法人	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1 人員が不足なので、人を増やしたい。	25	15.9%	12	25.5%	11	10.4%	2	50.0%
2 事業を拡張したい(したい)ので、人を増やしたい。	19	12.1%	6	12.8%	13	12.3%	0	0.0%
3 助成金・補助金が確定した場合は人を増やしたい。	22	14.0%	3	6.4%	19	17.9%	0	0.0%
4 人員は不足だが、人を増やす余裕がない。	43	27.4%	6	12.8%	36	34.0%	1	25.0%
5 事業を拡張した(したい)が、人を増やす余裕がない。	19	12.1%	2	4.3%	17	16.0%	0	0.0%
6 その他()	36	22.9%	16	34.0%	19	17.9%	1	25.0%
無回答	4	2.5%	3	6.4%	1	0.9%	0	0.0%
合計	168	107.0%	48	102.1%	116	109.4%	4	100.0%

N=157 N=47 N=106 N=4

問8 経営体制の整備を図った法人等が雇用保険の一般被保険者として6ヶ月以上継続して新たに雇用した場合、その賃金の一部として1人につき年間60万円を助成する制度があります。貴団体/組織では、この制度を利用したいと思いますか。

	全体数		社会福祉法人		NPO法人		その他の法人	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1 ぜひ利用して新規採用を考えたい。	43	27.4%	15	31.9%	28	26.4%	0	0.0%
2 新規採用の予定はないが、利用してみたい。	48	30.6%	12	25.5%	33	31.1%	3	75.0%
3 新規採用の予定はない。利用の予定もない。	46	29.3%	9	19.1%	36	34.0%	1	25.0%
4 その他()	14	8.9%	8	17.0%	6	5.7%	0	0.0%
無回答	6	3.8%	3	6.4%	3	2.8%	0	0.0%
合計	157	100.0%	47	100.0%	106	100.0%	4	100.0%

N=157 N=47 N=106 N=4

問9 上(問8)の制度について、詳しい説明を希望しますか。番号に○をつけてください。

	1 詳しく知りたい。		2 必要になったら調べたい。		3 今のところ必要と思わない。		無回答	合計		
	人数	割合	人数	割合	人数	割合				
全体数	48	30.6%	66	42.0%	38	24.2%	5	3.2%	157	100.0%
社会福祉法人	11	23.4%	25	53.2%	8	17.0%	3	6.4%	47	100.0%
NPO法人	37	34.9%	38	35.8%	29	27.4%	2	1.9%	106	100.0%
その他の法人	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	4	100.0%

問10 新規採用をする場合、貴団体/組織ではどんな人材を求めますか。

※複数回答

	全体数		社会福祉法人		NPO法人		その他の法人	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1 会計・経理に明るい人	30	19.1%	7	14.9%	22	20.8%	1	25.0%
2 介護等の資格を持っている人	64	40.8%	39	83.0%	22	20.8%	3	75.0%
3 IT(パソコン操作)に明るい人	34	21.7%	10	21.3%	22	20.8%	2	50.0%
4 広報等、情報発信に強い人	28	17.8%	2	4.3%	24	22.6%	2	50.0%
5 営業力のある人	22	14.0%	4	8.5%	18	17.0%	0	0.0%
6 その他()	33	21.0%	6	12.8%	27	25.5%	0	0.0%
無回答	14	8.9%	1	2.1%	13	12.3%	0	0.0%
合計	225	143.3%	69	146.8%	148	139.6%	8	200.0%

N=157 N=47 N=106 N=4

地域貢献活動支援事業に関する調査報告書

発行 平成 21 年 11 月

特定非営利活動法人

あおもり NPO サポートセンター

〒030-0801 青森市新町 2-6-25 奈良屋ビル 2 階

電話 017-776-9002 FAX 017-776-9003

<http://www.a-nponet.jp/> E-mail : anpos@a-nponet.jp

(集計・分析)

協働組合プランニングネットワーク東北

〒030-0801 青森市新町 1-13-7 和田ビル

電話 017-723-7630 FAX 017-723-7631